

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業			事務事業コード	10190100
概要	後期高齢者医療保険料の徴収				
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	19	高齢者医療制度の普及と推進	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成20年度～	見直しの裁量
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
市関連事業					
対象	後期高齢者医療被保険者				
実施の背景	年々増加する医療費等に対応するため、確実な保険料の納付により、医療制度を安定して運営する必要があるため。				
事業目標	後期高齢者医療被保険者に保険料を確実に納付していただき、制度の安定した運営に努める。				
事業内容	<p>保険者である後期高齢者医療広域連合が決定する保険料を、後期高齢者医療被保険者に対して請求し、特別徴収・普通徴収により保険料を徴収する。</p> <p>また、収納率を向上させるため、滞納者に対する催告等を行っている。</p> <p>なお、保険料の期割、収納、滞納処分等に市の基幹システムを利用していることから、その借上料を支出している。</p>				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【収納率】</p> <p>現年度分 99.5%</p> <p>滞納繰越分 30.9%</p> <p>【未納額】</p> <p>現年度分 0.5% 1,079件 13,581,300円</p> <p>滞納繰越分 48.5% 854件 9,997,900円</p> <p>(不納欠損 20.5%)</p>	前年度の収納率 (99.6%) と比べて、現年度分 (99.5%) は、0.1%減少している。滞納繰越分については、前年度 (44.7%) と比べて13.8%減少している。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
後期高齢者医療被保険者に保険料納付書を発送し、保険料を徴収する。滞納者に対しては、督促状の送付、電話催告等を行う。	現年度分の収納率を維持向上させるとともに、滞納処分についても減らせるよう、今後も電話による催告等続ける。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【収納率】 現年度分 99.5%</p> <p>滞納繰越分 34.2%</p> <p>【未納額】 現年度分 0.5% 件 13,908,000円</p> <p>(不納欠損 1件)</p> <p>滞納繰越分 48.2% 件 11,330,500円</p> <p>(不納欠損 315件)</p>	現年度分の収納率については、前年度と同じ (99.5%) であった。滞納繰越分については、前年度 (30.9%) と比べて3.3%増加した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
後期高齢者医療被保険者に保険料納付書を発送し、保険料を徴収する。滞納者に対しては、督促状・催告書の送付、電話による催告等を行う。	現年度分の収納率を維持向上させるとともに、滞納処分についても減らせるよう、今後も電話による催告等続ける。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	高齢者の医療の確保に関する法律及び高齢者の医療の確保に関する法律施行令で定められている事業であるため、今後も継続して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
後期高齢者医療保険料の収納率	99.6	計画 当初値	99.6	99.7	99.7	99.8	収納率は東京都内で上位であり、高い水準となっている。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	99.6	99.5	99.5	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	11,683,000	11,683,000	11,261,000	9,783,000	9,811,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,683,000	11,683,000	11,261,000	9,783,000	9,811,000	0
予算現額	11,683,000	11,683,000	11,261,000	9,783,000	0	0
決算額	11,683,000	11,683,000	11,261,000	9,783,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,683,000	11,683,000	11,261,000	9,783,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.91	2.91	2.91	2.90		
職員人件費	22,335,799	22,831,694	23,354,454	22,441,754		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	7,975,045	6,835,246	8,055,121	6,434,892		
総コスト	41,993,844	41,349,940	42,670,575	38,659,646	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成20年度から後期高齢者医療システムが稼働していたが、開発途中であったため、平成21年度より主管課で電子計算機等借上げ費を負担することになり、平成27年度からは、基幹システムサービス利用事業費として負担することになった。
原則、公的年金からの特別徴収で保険料を納めることになっていたが、平成21年4月から口座振替による保険料の納付ができるようになった。
平成21年度からは、臨戸徴収を実施し滞納繰越保険料の徴収を行った。
平成22年度には、短期証の活用、差し押さえによる滞納処分を行った。
平成27年度は、督促状の発送後、電話催告による納付勧奨を行った。
平成28年度は、コンビニ収納を開始した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

被保険者に保険料を確実に納付していただくために、引き続き制度の普及、納付相談等を行い、後期高齢者医療制度の安定した運営に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	06	05	05	05	3110430	基幹システムサービス利用事業費	9,783,000	9,783,000	9,811,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,783,000	9,783,000	9,811,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者葬祭事業			事務事業コード	10190200
概要	後期高齢者医療被保険者の葬祭を行った者に費用の一部を助成する。				
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	19	高齢者医療制度の普及と推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成20年度～	見直しの裁量
根拠法令等	東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例				
市関連事業					
対象	後期高齢者医療被保険者の葬祭を行った者				
実施の背景	平成22年度から、東京都後期高齢者医療広域連合から事務を受託して実施している。				
事業目標	後期高齢者医療被保険者の葬祭を行った者に、葬儀代の一部を助成する。				
事業内容	本市の住民基本台帳に記載されている被保険者が死亡し、葬儀後に市に申請があった場合に、葬儀費用の一部として5万円を助成する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【死亡した被保険者数】1,480人 【支給実績】1,374件 【支給率】92.8% 【対象者に対する周知】 窓口・電話・保険料等の通知で、葬祭費の給付があることを案内。	周知・勸奨を徹底したが、申請率は前年対比1.5%減となった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
対象者への周知・勸奨を今後も続けていく。死亡届の提出時の案内、電話、ホームページ、通知等での周知を行う。	対象者からの申請漏れを防ぐとともに、申請のあった対象者に対して適切に支給する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【死亡した被保険者数】1,548人 【支給実績】1,435件 【支給率】92.7% 【対象者に対する周知】 窓口・電話・保険料等の通知で、葬祭費の給付があることを案内。	周知・勸奨を徹底したが、申請率は前年対比0.1%減となった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
対象者への周知・勸奨を今後も続けていく。死亡届の提出時の案内、電話、ホームページ、通知等での周知を行う。	対象者からの申請漏れを防ぐとともに、申請のあった対象者に対して適切に支給する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	高齢者の医療の確保に関する法律で定められている事業であるため、今後も継続して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	70,126,000	73,282,000	76,595,000	78,800,000	74,592,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	70,000,000	73,150,000	76,450,000	78,650,000	74,450,000	0
一般財源	126,000	132,000	145,000	150,000	142,000	0
予算現額	70,126,000	73,282,000	76,595,000	78,800,000	0	0
決算額	69,520,518	72,126,244	68,822,740	71,884,584	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	64,500,000	64,500,000	67,550,000	68,800,000	0	0
一般財源	5,020,518	7,626,244	1,272,740	3,084,584	0	0
執行率	99.1%	98.4%	89.9%	91.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.22	0.22	0.22	0.21		
職員人件費	1,654,504	1,691,237	1,729,960	1,662,352		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	590,744	506,314	596,675	476,658		
総コスト	71,765,766	74,323,795	71,149,375	74,023,594	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成22年度から、事務を東京都後期高齢者医療広域連合より受託して実施している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
未申請の方に助成について勧奨を行うなど、窓口・ホームページ・保険料の通知等さまざまな媒体を用いて、周知を徹底し、申請漏れをなくすようにする。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	06	07	05	05	3111050	葬祭費給付事業費	150,000	134,584	142,000
2	06	07	05	05	3111100	負担金 葬祭費	78,650,000	71,750,000	74,450,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							78,800,000	71,884,584	74,592,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者医療制度運営費負担事業			事務事業コード	10190300
概要	後期高齢者医療に要する費用に充てるため、後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付する。				
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	19	高齢者医療制度の普及と推進	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成20年度～	見直しの裁量
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
市関連事業					
対象	東京都後期高齢者医療広域連合				
実施の背景	急速な高齢化の進展に伴い、医療費の急激な増加が予想されるため、制度の安定した運営を図る必要がある。				
事業目標	後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。				
事業内容	後期高齢者医療制度の保険者である東京都後期高齢者医療広域連合は、被保険者からの保険料や東京都及び区市町村からの負担金により、後期高齢者医療制度を運営していることから、広域連合からの請求に基づき、療養給付費・保険料等・保険基盤安定・事務費・保険料軽減措置の費用を負担する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、負担金を支出した。	東京都後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出することで、後期高齢者医療制度の適切な運営につながり、市としての役割を果たすことができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、療養給付費・保険料・保険基盤安定・事務費・保険料軽減措置の負担金を支払う。	後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、東京都後期高齢者医療後期連合の請求に基づき、負担金を支払う。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、負担金を支出した。	東京都後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出することで、後期高齢者医療制度の安定した運営につながり、市としての役割を果たすことができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、療養給付費・保険料・保険基盤安定・事務費・保険料軽減措置の負担金を支払う。	後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、東京都後期高齢者医療後期連合の請求に基づき、負担金を支払う。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	高齢者の医療の確保に関する法律で定められている事業であるため、今後も継続して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	4,666,646,000	4,920,763,000	4,988,882,000	5,183,516,000	5,207,745,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,666,646,000	4,920,763,000	4,988,882,000	5,183,516,000	5,207,745,000	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	4,701,605,000	4,852,944,000	5,143,367,000	5,193,405,000	0	0
決算額	4,701,601,654	4,852,938,918	5,143,253,333	5,180,962,798	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,693,766,657	4,852,938,918	5,134,176,133	5,178,270,998	0	0
一般財源	7,834,997	0	9,077,200	2,691,800	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.32	0.32	0.32	0.32		
職員人件費	2,481,755	2,536,855	2,594,939	2,493,528		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	886,116	759,471	895,012	714,988		
総コスト	4,704,969,525	4,856,235,244	5,146,743,284	5,184,171,314	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、療養給付費負担金、保険料等負担金、保険基盤安定負担金、事務費負担金、保険料軽減措置負担金を支出した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、今後も東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき負担金を支出するが、負担金は年々増加傾向にある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	06	10	05	05	3111200	負担金 療養給付費	1,834,289,000	1,775,673,135	1,833,776,000
2	06	10	05	05	3111300	負担金 保険料等	2,734,422,000	2,773,689,200	2,735,060,000
3	06	10	05	05	3111400	負担金 保険基盤安定	390,268,000	406,657,283	421,636,000
4	06	10	05	05	3111500	負担金 事務費	82,313,000	81,722,829	79,500,000
5	06	10	05	05	3111600	負担金 保険料軽減措置	142,224,000	143,220,351	137,773,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,183,516,000	5,180,962,798	5,207,745,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者健康診査事業			事務事業コード	10190400
概要	広域連合から市が委託を受け、健康診査を実施する。				
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	19	高齢者医療制度の普及と推進	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成20年度～	見直しの裁量
根拠法令等	東京都後期高齢者医療広域連合健診事業実施要綱				
市関連事業					
対象	後期高齢者医療被保険者				
実施の背景	後期高齢者医療被保険者の健康の保持・増進を図るため、地域特性等を踏まえ、被保険者の身近な市で行う。				
事業目標	高齢者の健康づくり、生活習慣病等の早期発見、介護予防を図るとともに、医療費の適正化につなげる。				
事業内容	市内協力医療機関において、問診、身体計測、血液検査、尿検査等の健康診査を受診することができる、受診券を後期高齢者医療被保険者に送付する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【健康診査受診者】 18,313人 【健康診査受診率】 66.86%	受診率は東京都内で上位となっている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
生活習慣病の早期発見と後期高齢者の健康を保持し、医療費の適正化につなげる。	高齢者の健康維持、医療費の減少を目的として、事業を継続していく。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【健康診査受診者】 17,454人 【健康診査受診率】 62.15%	受診率は東京都内で上位となっている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
生活習慣病の早期発見と後期高齢者の健康を保持し、医療費の適正化につなげる。	後期高齢者の健康維持、医療費の適正化を目的として、事業を継続していく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例で定められている事業であるため、継続して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
後期高齢者健康診査受診率	67.1	計画 当初値	67.5	67.8	68.2	68.5	受診率は東京都内で上位であり、 高い水準となっている。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	66.8	66.9	66.1	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	183,035,000	190,898,000	192,995,000	203,501,000	208,928,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	86,009,000	96,240,000	115,831,000	119,960,000	124,821,000	0
一般財源	97,026,000	94,658,000	77,164,000	83,541,000	84,107,000	0
予算現額	172,888,000	179,013,000	185,850,000	197,381,000	0	0
決算額	172,643,471	178,729,720	185,611,507	180,547,891	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	103,761,420	107,361,610	111,527,170	121,868,710	0	0
一般財源	68,882,051	71,368,110	74,084,337	58,679,181	0	0
執行率	99.9%	99.8%	99.9%	91.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.22	0.22	0.22	0.21		
職員人件費	1,654,504	1,691,237	1,729,960	1,662,352		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	590,744	506,314	596,675	476,658		
総コスト	174,888,719	180,927,271	187,938,142	182,686,901	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
例年は7月から9月の3か月で健診を行っていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、健診期間を7月から12月までとし、市内協力医療機関で事業を実施した。 目標とする受診率には達していないものの、26市では高い数値を維持している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
後期高齢者の健康保持と医療費の適正化を目的として、健康推進課と共同で事業を実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	06	15	05	05	3111800	健康診査費	203,501,000	180,547,891	208,928,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							203,501,000	180,547,891	208,928,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者医療制度窓口相談事務			事務事業コード	10190500
概要	後期高齢者医療制度の相談				
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	19	高齢者医療制度の普及と推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成20年度～	見直しの裁量
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
市関連事業					
対象	後期高齢者医療被保険者				
実施の背景	急速な高齢化の進展に伴い、医療費の増加が予想されるため、さらなる制度内容の周知や納付相談等により、医療制度を安定して運営する必要がある。				
事業目標	後期高齢者医療制度の周知・普及により制度運営の安定を図る。				
事業内容	窓口・電話等で被保険者からの問い合わせ、申請等の相談受付を行う。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保険料の納付等について、被保険者からの相談を受けた。	被保険者からの相談に対して、丁寧に対応し、納付計画を立てた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
被保険者から、保険料の納付等の相談を受け付ける。	被保険者一人ひとりに即したきめ細やかな対応を心がける。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保険料の納付等について、被保険者から相談を受け付けた。	被保険者からの相談に対して、丁寧に対応し、納付計画を立てた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
被保険者から、保険料の納付等の相談を受け付ける。	被保険者一人ひとりに即したきめ細やかな対応を心がける。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	高齢者の医療の確保に関する法律で定められている事務であるため、今後も継続して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	2.80	2.80	2.80	2.79		
職員人件費	21,508,547	21,986,076	22,489,474	21,610,578		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	7,679,673	6,582,089	7,756,783	6,196,563		
総コスト	29,188,220	28,568,165	30,246,257	27,807,141	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
保険料の納付等について、被保険者からの相談を受け付け、被保険者一人ひとりにあった納付計画を作成した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
高齢化による被保険者の増加により、納付相談件数は確実に増えていくと考えられる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険運営事務			事務事業コード	10200100
概要	国民健康保険の運営にかかる事務				
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	20	国民健康保険の運営	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	国民健康保険法				
市関連事業					
対象	国民健康保険事業				
実施の背景	法令により国民健康保険は都道府県と市町村の共同運営で、国民健康保険制度の安定化を求められている				
事業目標	国民健康保険事業の運営の適正及び趣旨の普及を図る				
事業内容	国民健康保険被保険者の資格管理を適正に行う。 国民健康保険税の賦課・徴収を適正に行う。 国民健康保険運営協議会を設置し、国民健康保険の事業について、審議いただき、健全かつ安定的な運営を行う。 国民健康保険制度を理解いただくため、趣旨普及を行う。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼被保険者数(令和2年3月31日) 51,470人 (資格取得: 10,919人 資格喪失: 12,287人) ▼収納率 一般被保険者現年課税分収納率: 92.9% 一般被保険者滞納繰越分収納率: 31.4% 退職被保険者現年課税分収納率: 94.7% 退職被保険者滞納繰越分収納率: 34.4% ▼国民健康保険運営協議会 2回開催	滞納対策強化により、滞納繰越分については昨年度より収納率が向上した。 納税通知書を送付する際に、国民健康保険に関する案内文を同封することや、一斉更新した保険証を送付する際に、柔道整復の適正利用に関するリーフレットを同封することなどを通して、趣旨普及を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
納税課と連携し、収納率の向上を図る。 制度の健全運営のため、国民健康保険運営協議会を適宜開催するとともに、制度の主旨普及に努める。 新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しながら、税率改定に関する検討を行っていく。	国民健康保険の趣旨普及及び資格・賦課の適正に努め、市が行う国民健康保険の安定した運営を図る。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼被保険者数(令和3年3月31日) 50,724人 (資格取得: 9,845人 資格喪失: 10,591人) ▼収納率 一般被保険者現年課税分収納率: 93.9% 一般被保険者滞納繰越分収納率: 32.6% 退職被保険者現年課税分収納率: 100% 退職被保険者滞納繰越分収納率: 29.5% ▼国民健康保険運営協議会 5回開催	国民健康保険制度の安定的な運営のため、国民健康保険運営協議会にて国民健康保険税の見直し等の答申が行われ、そこでの意見をもとに税率改定を行った。 納税通知書を送付する際に、国民健康保険に関する案内文を同封することや、柔道整復の適正利用に関するリーフレットを同封することなどを通して、趣旨普及を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
制度の健全な運営に向け、国民健康保険運営協議会を開催するとともに、制度の趣旨普及につとめる。	国民健康保険の趣旨普及及び資格・賦課の適正に努め、国民健康保険の安定した運営を図る。

令和4年度における事業の位置付け		B	引き続き、適正な課税を行うとともに、国民健康保険税の収納率向上に努め、国民健康保険事業の健全かつ安定的な運営を行う。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	1	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
※指標設定不可	-	計画値 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
-	計画値 当初値	-	-	-	-		
		計画値 補正值	-	-	-	-	
-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	11,483,871,000	7,708,471,000	7,558,747,000	7,640,412,000	7,561,231,000	0
国庫支出金	1,822,208,000	100,000	100,000	70,000	20,000	0
都支出金	582,939,000	201,669,000	312,949,000	507,410,000	526,605,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	8,148,969,000	4,778,022,000	4,632,594,000	4,555,522,000	4,412,422,000	0
一般財源	929,755,000	2,728,680,000	2,613,104,000	2,577,410,000	2,622,184,000	0
予算現額	10,692,373,000	7,708,338,000	7,558,747,000	7,640,412,000	0	0
決算額	10,645,678,621	7,707,951,806	7,556,642,153	7,639,740,290	0	0
国庫支出金	1,819,572,382	0	62,000	30,648,000	0	0
都支出金	503,424,874	30,450,886	368,232,518	386,495,613	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	7,391,887,593	4,608,562,864	4,894,523,240	4,864,502,599	0	0
一般財源	930,793,772	3,068,938,056	2,293,824,395	2,358,094,078	0	0
執行率	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	8.83	10.12	10.12	10.10		
職員人件費	67,834,649	79,488,121	81,308,098	78,130,552		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	24,220,513	23,796,789	28,043,760	22,402,962		
総コスト	10,737,733,783	7,811,236,716	7,665,994,011	7,740,273,804	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>国民健康保険被保険者資格の適正化に努めるとともに、納税課と連携し収納率の向上を図る。 また、国民健康保険運営協議会を開催するなど、国民健康保険事業の円滑、かつ安定運営に努めた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>制度改革により、平成30年度から国民健康保険が都道府県単位となり、東京都が財政運営の責任主体となった。新制度の安定運営のため、東京都及び市区町村と情報共有に努める。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	04	05	05	05	3000250	基幹システムサービス利用事業費	41,557,000	41,557,000	40,852,000
2	04	05	05	10	3000410	国民健康保険運営協議会運営費	1,214,000	851,703	1,214,000
3	04	05	05	15	3000800	国民健康保険趣旨普及宣伝費	1,031,000	790,159	1,776,000
4	04	05	05	20	3000900	負担金 東京都国民健康保険団体連合会	4,164,000	4,098,480	5,359,000
5	04	05	10	05	3001250	基幹システムサービス利用事業費	16,462,000	16,462,000	16,489,000
6	04	18	05	05	3002910	負担金 一般被保険者医療給付費	5,200,405,000	5,200,404,389	5,028,102,000
7	04	18	10	05	3002930	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等	1,710,436,000	1,710,435,316	1,720,239,000
8	04	18	15	05	3002950	負担金 介護納付金	665,139,000	665,138,993	747,196,000
9	04	20	05	25	3003250	負担金 共同事業事務費拠出金	4,000	2,250	4,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,640,412,000	7,639,740,290	7,561,231,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険保険給付事業			事務事業コード	10200400
概要	保険給付、適正審査				
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	20	国民健康保険の運営	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	国民健康保険法				
市関連事業					
対象	府中市国民健康保険被保険者				
実施の背景	国民健康保険被保険者の適切な医療を確保し、安定した給付を要するとともに、適正な医療給付を行うことで財政の健全化を図る。				
事業目標	国民健康保険被保険者の適切な医療の確保を図り、医療費の適正化を推進する。				
事業内容	保険医療機関等及び被保険者からの請求に基づき支払う。 東京都国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書等の審査事務を委託する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
適正な給付のため、レセプト及び療養費の点検を行った。 被保険者一人当たり財政効果額 計画値・・・1090円 実績値・・・1140円 都内市区町村平均(平成30年度実績)・・・1384円	適正な給付のため、効率的・効果的なレセプト及び療養費の点検を行った。 結果として、被保険者一人当たり財政効果額について、計画値を超えることが出来た。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
レセプト及び療養費の点検を行い、適正な給付を行う。 特にレセプト点検については、RPA(自動点検システム)を導入することで、より効率的に作業を進め、被保険者一人当たり財政効果額が計画値を超えることを目指す。 計画値・・・1192円 (計画値は東京都平均をもとに設定)	効率的・効果的なレセプト及び療養費の点検を行い、国民健康保険における保険給付事業の健全化を図る。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
適正な給付のため、レセプト及び療養費の点検を行った。 被保険者一人当たり財政効果額 計画値・・・1,192円 実績値・・・968円 都内市区町村平均(令和元年度実績)・・・1,650円	適正な給付のため、効率的・効果的なレセプト及び療養費の点検を行った。 令和2年度より、自動点検システムやRPAを導入したことに伴い、作業の効率化を図ることが出来たが、計画時の目標を達成することは出来なかった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
レセプト及び療養費の点検を行い、適正な給付を行う。 計画値・・・1,368円 (計画値は東京都平均をもとに設定)	効率的・効果的なレセプト及び療養費の点検を行い、国民健康保険における保険給付事業の健全化を図る。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	令和3年度において実施した事業内容を継続し、効率的・効果的なレセプト及び療養費の点検を実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
※指標設定不可	-	計画値 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
-	計画値 当初値	-	-	-	-		
		計画値 補正值	-	-	-	-	
-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	15,332,571,000	15,060,430,000	15,166,399,000	15,213,595,000	15,192,724,000	0
国庫支出金	3,155,673,000	0	0	0	0	0
都支出金	918,078,000	14,917,127,000	15,016,240,000	15,066,840,000	15,066,015,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	9,201,578,000	128,772,000	129,680,000	125,878,000	105,355,000	0
一般財源	2,057,242,000	14,531,000	20,479,000	20,877,000	21,354,000	0
予算現額	15,122,771,000	15,331,430,000	15,204,799,000	15,202,026,000	0	0
決算額	15,044,088,384	14,996,036,834	15,062,560,288	14,408,281,235	0	0
国庫支出金	3,479,032,531	0	0	0	0	0
都支出金	988,947,516	14,884,832,358	14,951,966,834	14,299,653,402	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	9,149,536,480	41,637,393	92,099,010	89,425,816	0	0
一般財源	1,426,571,857	69,567,083	18,494,444	19,202,017	0	0
執行率	99.5%	97.8%	99.1%	94.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.45	5.28	5.28	6.01		
職員人件費	26,472,058	41,435,297	42,384,009	46,545,861		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	9,451,906	12,404,706	14,618,553	13,346,443		
総コスト	15,080,012,348	15,049,876,837	15,119,562,850	14,468,173,539	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>保険医療機関等からの請求に基づき支出した。 効率的・効果的なレセプト及び療養費の点検を行い、国民健康保険事業の健全化に努めた。 特に、レセプトの点検においては、これまで点検員による点検を行っていたが、令和2年度より自動点検システムとRPAによる自動入力を導入し、作業の効率化を図った。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>国民健康保険被保険者の適切な医療を確保し、安定した給付が行えるように、医療費の適正化を図る。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度	
						当初予算額	決算額	当初予算額	
1	04	10	05	05	3001500	負担金 一般被保険者療養給付費	12,983,999,000	12,265,291,628	12,981,402,000
2	04	10	05	10	3001600	負担金 退職被保険者等療養給付費	750,000	570,080	750,000
3	04	10	05	15	3001700	負担金 一般被保険者療養費	164,900,000	136,375,879	160,679,000
4	04	10	05	20	3001800	負担金 退職被保険者等療養費	50,000	8,540	50,000
5	04	10	05	25	3001900	審査支払事務費	64,535,000	56,856,012	64,875,000
6	04	10	10	05	3002000	負担金 一般被保険者高額療養費	1,857,591,000	1,841,412,593	1,863,368,000
7	04	10	10	10	3002100	負担金 退職被保険者等高額療養費	100,000	0	100,000
8	04	10	10	15	3002150	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	1,750,000	1,628,889	1,750,000
9	04	10	10	20	3002160	負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費	10,000	0	10,000
10	04	10	13	05	3002200	負担金 一般被保険者移送費	100,000	200,000	100,000
11	04	10	13	10	3002300	負担金 退職被保険者等移送費	1,000	0	1,000
12	04	10	15	03	3002400	負担金 出産育児一時金	105,000,000	70,139,430	84,000,000
13	04	10	15	10	3111950	支払事務費	53,000	30,660	42,000
14	04	10	20	05	3002500	負担金 葬祭費	14,000,000	13,950,000	14,000,000
15	04	10	30	05	3002600	負担金 結核・精神医療給付金	20,756,000	20,771,156	20,487,000
16	04	10	35	05	3002610	負担金 傷病手当金	0	1,046,368	1,110,000
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							15,213,595,000	14,408,281,235	15,192,724,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険保健事業事務			事務事業コード	10200700
概要	国民健康保険保健事業実施計画に基づく特定健康診査・特定保健指導・保健事業				
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	20	国民健康保険の運営	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法				
市関連事業					
対象	府中市国民健康保険被保険者				
実施の背景	被保険者の高齢化、医療費の高度化などで医療費が増加している中で、特定健康診査等を実施し、健康意識の向上及び健康の保持・増進並びに医療費の適正化を図ることで、医療費の抑制を図る。				
事業目標	被保険者の健康意識の向上及び健康の保持・増進並びに医療費の適正化を図る。				
事業内容	生活習慣病の発症・重症化を予防するため、40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導を実施する。健康情報、医療情報等のデータ分析に基づき、PDCAサイクルに沿った効果的・効率的な保健事業を実施する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
特定健康診査受診券発送者 38,519人 特定健康診査受診者 20,411人 特定健康診査受診率 53.0% 特定保健指導対象者 2,130人 特定保健指導の初回面接実施者 215人 府中市国民健康保険保健事業実施計画に基づき、医療・健康情報を活用し、効果的・効率的な保健事業を実施した。	特定健康診査の受診券送付時に、趣旨に関するリーフレットを同封することや、該当年度40歳になる方へ受診勧奨のはがきを送付するなど、受診率向上に向けた取り組みを行った。 特定健康診査の受診率は他市と比較したところ、上位に位置している。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
特定健康診査・特定保健指導の受診率・参加率の向上を図るとともに、府中市国民健康保険保健事業実施計画に基づき、効果的かつ効率的な保健事業を実施する。 今年度は、新型コロナウイルスによる影響を考慮する必要があるため、国・都の動向も注視しながら事業を実施していく。	被保険者の健康意識の向上及び健康保持・増進、医療費の抑制のため、受診率・参加率の向上を図る。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
特定健康診査受診券発送者 37,840人 特定健康診査受診者 18,095人 特定健康診査受診率 47.8% 特定保健指導対象者 1,951人 特定保健指導の初回面接実施者 158人 府中市国民健康保険保健事業実施計画に基づき、医療・健康情報を活用し、効果的・効率的な保健事業を実施した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の対策をしたうえで、特定健康診査を実施することが出来た。 特定健康診査の受診券送付時に、趣旨に関するリーフレットを同封することや、該当年度40歳になる方へ受診勧奨のはがきを送付するなど、受診率向上に向けた取り組みを行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
特定健康診査・特定保健指導の受診率・参加率の向上を図るとともに、府中市国民健康保険保健事業実施計画に基づき、効果的かつ効率的な保健事業を実施する。 令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮しつつ、事業を実施していく。	被保険者の健康意識の向上及び健康保持・増進、医療費の適正化のため、受診率・参加率の向上を図る。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	医療費の適正化や、被保険者の健康保持・増進のため、継続して事業を実施することが望ましい。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
特定健康診査受診率	53.4	計画 当初値	55	56	57	58	令和2年度の数値は、例年に比べると低い値となってしまった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響もあると考えられる。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	52.9	53	47.8	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	9,538,000	284,234,000	293,290,000	291,387,000	289,504,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	116,427,000	124,342,000	119,792,000	103,184,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,770,000	90,771,000	88,275,000	89,443,000	96,851,000	0
一般財源	4,768,000	77,036,000	80,673,000	82,152,000	89,469,000	0
予算現額	262,247,000	284,134,000	280,290,000	279,387,000	0	0
決算額	257,669,930	281,584,111	273,374,110	245,907,038	0	0
国庫支出金	57,694,000	0	0	0	0	0
都支出金	94,317,000	0	142,588,000	130,873,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	55,529,045	61,905,602	71,004,642	61,043,325	0	0
一般財源	50,129,885	219,678,509	59,781,468	53,990,713	0	0
執行率	98.3%	99.1%	97.5%	88.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	1.83	1.83	2.15		
職員人件費	0	14,375,511	14,704,656	16,623,522		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	0	4,303,673	5,071,742	4,766,587		
総コスト	257,669,930	300,263,295	293,150,508	267,297,147	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成30年度から令和5年度までを計画期間とする府中市国民健康保険保健事業実施計画を策定した。例年は7月から9月の3か月で健診を行っていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、健診期間を7月から12月までとし、市内協力医療機関で事業を実施した。特定健康診査では、目標とする受診率には達しておらず、新型コロナウイルス感染症による受診控え等の影響からか、昨年度より数値が下がってしまった。医療・健康情報分析を行い、保健事業を実施し、被保険者の健康保持・増進に努めた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>市民の健康管理という観点から、引き続き健康推進課と連携して事業を実施する。被保険者の健康保持・増進のため、健康情報分析が必要となるため、特定健康診査の受診率向上に引き続き努める必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	04	25	03	05	3003350	特定健康診査等事業費	284,966,000	240,668,996	284,917,000
2	04	25	03	05	3003360	特定健康診査等事業費（債務負担行為解消分）	1,774,000	593,167	
3	04	25	03	05	3003380	負担金 特定健康診査等	4,647,000	4,644,875	4,587,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							291,387,000	245,907,038	289,504,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	年金窓口相談事務			事務事業コード	10210200
概要	国民年金制度に関する相談				
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	21	国民年金の普及	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	国民年金法・特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律 等				
市関連事業					
対象	市内在住の国民年金被保険者（第2号被保険者及び第3号被保険者を除く。）				
実施の背景	国民年金事業の事務は、S36年制度創設以来その多くが機関委任事務として実施されていたが、地方分権一括法施行に伴い、H14年度以降は申請書の受理・事実審査を法定受託事務として実施している。				
事業目標	国民年金制度が暮らしを支えるうえで重要な自助・共助・公助のシステムであることが認識され、市民自ら必要な手続きを適正に行えるようになること。				
事業内容	<p><法定受託事務>被保険者の資格の取得・喪失に関する届出、任意加入及び資格喪失の申出、年金手帳の再交付申請書、保険料免除・学生納付特例・納付猶予等の申請、付加保険料納付・辞退の申出または該当・非該当の届出、第1号被保険者期間のみの老齢基礎年金等の裁定その他給付に係る申請等、第1号被保険者・障害基礎年金・遺族基礎年金・寡婦年金受給権者の死亡に関する届出書等を受理し、それに係る事実を確認し、厚生労働大臣に報告する。</p> <p><協力・連携事務>地方分権一括法による国民年金事務の見直しの際、法定受託事務とされなかった相談業務等を被保険者へのサービスとして実施する。</p>				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
各種届出件数 15,380件 年間相談件数 6,770件 ・資格、加入期間及び将来年金額に関する全般 648件 ・現況届及び各種変更手続等受給者からの相談 418件 ・免除、学生納付特例、手帳再交付及び裁定請求等加入者からの相談 3,331件 ・その他相談 2,373件	市民にとって一番身近な行政窓口である市が、年金相談の導入部分で果たす役割は大きいことから、初期段階から相談者に寄り添った身近な相談体制、丁寧な説明及び手続き等が適切に行っているのは評価できる。また、当該年度途中から、年金生活者支援給付金制度が始まり相談項目は増えたが、相談件数全体は減少傾向であるものの、当該相談は一定の相談件数があることから、年金制度への理解は得られているものと捉えている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
法定受託事務、協力・連携事務及び相談業務を適正に実施し、新型コロナウイルス感染症に伴う減免制度等を含め、制度改革等に、迅速・柔軟に対応していく。	日本年金機構及び府中年金事務所と協力・連携して、適正な事務の執行に努めていく。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
各種届出件数 15,753件 年間相談件数 6,705件 ・資格、加入期間及び将来年金額に関する全般 674件 ・現況届及び各種変更手続等受給者からの相談 543件 ・免除、学生納付特例、手続再交付及び裁定請求等加入者からの相談 2,918件 ・その他相談 2,570件	市民にとって一番身近な行政窓口である市が、年金相談の導入部分で果たす役割は大きいことから、初期段階から相談者に寄り添った身近な相談体制、丁寧な説明及び手続き等が適切に行っているのは評価できる。また、相談件数は前年度とほとんど変わらないが、各種届出件数は増加していることから、年金制度への理解は得られているものと評価できる。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
法定受託事務、協力・連携事務及び相談業務を適正に実施し、新型コロナウイルス感染症に伴う減免制度等を含め、制度改革等に、迅速・柔軟に対応していく。	日本年金機構及び府中年金事務所と協力・連携して、適正な事務の執行に努めていく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了	B 1 年金窓口相談事務は、法定受託事務及び協力・連携事務とともに、一番身近な行政窓口である市が担っていく必要があり、何より初期対応が大切である。また、相談者個々の事情に寄り添った親身な相談体制を維持することで、ひいては市民の安心・満足に寄与していく。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	4.31	4.31	4.31	4.30		
職員人件費	33,090,073	33,824,732	34,599,191	33,247,044		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	11,814,882	10,126,291	11,933,512	9,533,174		
総コスト	44,904,955	43,951,023	46,532,703	42,780,218	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>昭和三十六年の制度発足以来、国民年金事務はその多くを機関委任事務として市が行っていた。地方分権一括法の施行に伴い国の直接執行事務となったが、第1号被保険者の適用及び裁定事務は法定受託事務とされ、以来、国民年金法、同施行令、同施行規則、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行令、同施行規則の定めるところによるほか、地方自治法第245条の9第3項に基づき定められた国民年金市町村事務処理基準に基づき事務を執行している。</p> <p>第5次総合計画の中では、国民年金事務として取り組んできた。第6次総合計画より年金窓口相談業務として再編した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>国民年金制度は、健全な生活を維持するために世代間で支えあう国の共助システムであると同時に、給付の一部は国の負担で賄われる公助システムである。また、保険料納付実績に応じて年金額が決まる自助のシステムでもある。原則20歳以上60歳まで全ての人が加入し、保険料を納めることとなっているが、度重なる制度改正をはじめ若年層における関心の低さ、働き方に対する社会の変化等を背景とする保険料納付率の低迷など、さまざまな課題がある。</p> <p>市では、市民が安心して歳を重ね、老後等に公的年金をベースにして安心した生活が送れるようにするため、市民に身近な相談窓口として、日本年金機構と協力連携し正確な情報の提供が求められると判断し、第6次総合計画の中でも継続して、年金窓口相談業務に取り組んでいく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	2	3	4	5	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									